DATA SECTION

集計対象

集計対象

第一生命ホールディングス（HD）及び主要子会社を集計対象とする。
特定の集計範囲を指す場合、カッコ内の略称を用いる。

主要子会社

第一生命保険株式会社（DL）
ネオファースト生命保険株式会社（NFL）
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社（DLIHD）
株式会社ベネフィット・ワン（ベネフィット・ワン）
Protective Life Corporation
Partners Group Holdings Limited
Dai-ichi Life Insurance（Cambodia）PLC.
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
第一フロンティア生命保険株式会社（DFL）
アイペット損害保険株式会社（ipet）
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社（バーテックス）
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam Limited
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

データの集計範囲

集計範囲

各表の集計範囲の欄に対応する以下の番号を記載しています。

集計対象	
*1	連結決算ベース
*2	HD
*3	DL
*4	DL（内勤職）
*5	DL（営業職）
*6	DFL
*7	NFL
*8	ipet
*9	ベネフィット・ワン
*10	ベネフィット・ワン（CR）
*11	HD、DL（内勤職）
*12	HD、DL、DFL、NFL
*13	HD、DL（内勤職）、DFL、NFL
*14	HD、DL、DFL、NFL、ipet、
*15	HD、DL、DFL、NFL、ipet、ベネフィット・ワン
*16	HD、DL、DFL、NFL、DLTX、その他国内CR
*17	DL、DLTX（CR）、ベネフィット・ワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
*18	HD、DL（内勤職）、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィット・ワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
*19	HD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィット・ワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
*20	HD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet、ベネフィット・ワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
*21	HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィット・ワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR

コア・マテリアリティ関連指標

コア・マテリアリティに確実に取り組むため、進捗を測る指標をコア・マテリアリティごとに設定。
サステナブルな社会及び事業の成長の両立をめざしています。

コア・マテリアリティ

I. Financial Well-being for All

II. Healthy People and Society

III. Green Leadership

IV. Proactive Governance and Engagement

- 社会から評価されるサステナビリティ経営基盤の構築
- すべてのステークホルダーの人権の尊重
- 多様な個性を活かし、能力を最大限発揮・高めていける組織づくりの推進を通じた働きがいの創出

指標	実績※1	目指す水準
ESG総合インデックス	2024年度 Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index選定 MSCI ESG Rating：AA	**国内業界トップ水準**
人財の多様性	女性役員比率：17.1%※2 女性組織長比率：19.5%※3	**2030年4月までにいずれも30%**
働きがいの創出 （エンゲージメントスコア）	66.3※4	—
イノベーションの推進 （イノベーションファンド応募数）※5	41件	**年間 30件**

※1 記載のある場合を除き2024年度実績
※2 第一生命ホールディングス、第一生命の合計
※3 2025年4月時点。第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合計
※4 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合計
※5 グループに裨益しうる革新的なビジネスアイデアに対して資金面の支援を行うグループ内ファンド制度

男女比率

従業員数

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数（名）	*1	62,260	60,997	59,495	60,814

男女比率

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
会社のエグゼクティブ・チームまたは経営陣のうち、女性が占める割合（%）	*11	12.1	13.4	13.7	17.1
管理職総数※1（名）	*15	3,680	3,747	3,833	3,745
女性管理職総数（国内連結）※1（名）	*15	1,049	1,102	1,135	1,170
女性管理職割合（国内連結）※1（%）	*15	28.5	29.4	29.6	31.2
HD	*2	14.8	16.2	18.5	17.5
DL	*3	30.1	31.3	32.0	33.5
DFL	*6	12.5	15.9	15.6	19.1
NFL	*7	19.5	16.0	16.4	17.4
ipet	*8	—	33.9	27.9	25.8
ベネフィット・ワン	*9	—	—	—	50.0
初級管理職の女性の割合※1（%）	*15	37.1	37.5	37.5	40.0
上級管理職の女性の割合※1（%）	*15	9.4	9.8	12.5	14.2
収益を生み出す機能（販売等）の管理職に占める女性の割合※2（%）	*3	32.0	33.2	33.7	35.2

※1 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は84.1%（従業員数で算出）
※2 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は78.1%（従業員数で算出）

男女比率

男女比率

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
STEM関連職における女性の割合（%）	*21	4.6	5.3	3.7	5.8
平均年齢（歳）	*2	41歳11か月	42歳2か月	41歳9か月	39歳2か月
平均勤続年数（年）	*2	14年10か月	15年9か月	14年6か月	11年8か月
男性従業員の平均勤続年数	*4	21年5か月	21年11か月	22年5か月	22年3か月
女性従業員の平均勤続年数	*4	12年3か月	13年0か月	13年7か月	13年9か月

男女の賃金の格差

給与（全体）

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均年間給与（万円）	*2	978.7	972.2	949.9	1,044.2

男女の賃金の格差※3

項目		集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内連結（%）	全労働者	*20	—	38.2	41.6	44.5
	うち正規雇用労働者	*20	—	37.6	41.8	45.5
	うちパート・有期労働者	*20	—	42.2	41.8	41.1
HD（%）	全労働者	*2	—	55.2	61.0	64.4
	うち正規雇用労働者	*2	—	57.0	61.6	62.0
	うちパート・有期労働者	*2	—	27.3	44.0	107.4
DL（%）	全労働者	*17	—	38.0	41.5	43.8
	うち正規雇用労働者	*17	—	37.4	41.7	44.8
	うちパート・有期労働者	*17	—	43.2	44.0	40.3
DFL（%）	全労働者	*6	—	54.3	56.3	59.3
	うち正規雇用労働者	*6	—	54.0	56.3	59.4
	うちパート・有期労働者	*6	—	77.5	—※4	—※4

※3 男女の賃金の格差＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100% として算出しています
※4 2023年度・2024年度は有期労働者がおらずデータなし

男女の賃金の格差

男女の賃金の格差

項目		集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NFL（%）	全労働者	*7	—	57.9	55.5	54.5
	うち正規雇用労働者	*7	—	57.9	55.9	55.1
	うちパート・有期労働者	*7	—	56.2	12.4	—※5
ipet（%）	全労働者	*8	—	58.7	55.9	56.0
	うち正規雇用労働者	*8	—	59.7	56.0	56.6
	うちパート・有期労働者	*8	—	98.1	100.0	159.7
ベネフィット・ワン（%）	全労働者	*9	—	—	—	59.2
	うち正規雇用労働者	*9	—	—	—	65.7
	うちパート・有期労働者	*9	—	—	—	51.0

※5 2024年度は有期労働者がおらずデータなし

男女の賃金の格差（職層別）

職位	集計範囲	女性※6		男性
		2023年度	2024年度	
管理職（基本給のみ）※7（倍）	*11	0.87	0.88	1
管理職（基本給＋その他現金報酬）※7（倍）	*11	0.86	0.86	1
非管理職（基本給のみ）※7（倍）	*11	0.70	0.72	1

※6 男性を1としたときの比率
※7 集計対象会社の連結ベースに対する比率は18.4%（従業員数で算出）

その他比率

その他比率

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員の人種・民族または国籍による内訳※8（%）					
日本	*21	99.75	99.68	99.77	99.71
中国	*21	0.11	0.16	0.11	0.13
韓国	*21	0.06	0.08	0.05	0.06
ドイツ	*21	0.01	0.02	0.01	0.01
豪州	*21	0.00	0.00	0.00	0.01
その他	*21	0.08	0.06	0.06	0.10
管理職の人種・民族または国籍による内訳※8（%）					
日本	*19	99.81	99.82	99.79	99.78
中国	*19	0.05	0.05	0.04	0.08
韓国	*19	0.09	0.08	0.13	0.08
ドイツ	*19	0.05	0.05	0.04	0.04
豪州	*19	0.00	0.00	0.00	0.04
障がい者雇用率※9（%）	*16	2.34	2.44	2.49	2.43

※8 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.7%（従業員数で算出）。なお、CRのみ集計対象としている会社は集計対象会社に含まない。
※9 各年度6月1日時点の数値。なお、2025年6月1日の障がい者雇用率は2.53%であり、法定雇用率を超過しています。

雇用関連

雇用

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規採用数（名）	*4	466	359	373	454
男性総数（名）	*4	128	144	143	225
男性割合（%）	*4	27.5	40.1	38.3	49.6
女性総数（名）	*4	338	215	230	229
女性割合（%）	*4	72.5	59.9	61.7	50.4
年齢別（名）					
20代以下	*4	200	171	154	203
30-39歳	*4	113	83	97	129
40-49歳	*4	101	73	73	71
50-59歳	*4	46	29	38	41
60代以降	*4	6	3	11	10
社内候補者によって埋められたオープンポジション割合（社内採用）（%）	*4	95.9	96.4	93.4	84.8
平均採用コストを正社員の数で除した数（千円）	*4	2,192	2,097	2,157	2,161
中途採用比率（%）					
営業職	*5	91	93	95	94
内勤職　基幹総合職	*4	45	53	49	53
内勤職　基幹業務職	*4	73	75	79	81
内勤職　その他	*4	100	100	100	100

雇用関連

離職率

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
離職率（%）	*18	4.0	3.7	3.8	13.3
男性割合	*18	34.2	26.8	32.2	36.5
女性割合	*18	65.8	73.2	67.8	63.5
管理職以上割合	*18	15.8	13.0	17.9	30.5
管理職未満割合	*18	84.2	87.0	82.1	69.5
自己都合離職率（%）	*18	3.2	3.7	3.8	13.3
上記離職率データのカバレッジ（グローバルベース・正社員）※10（%）	*18	84.1	86.6	86.2	86.8

※10 集計対象会社の従業員のうち集計対象者の比率（従業員数で算出）

人財開発関連

人財開発

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員1人あたりの研修及び能力開発に費やした費用※11（円）	*18	—	—	57,285	47,661
正社員1人あたりの研修及び能力開発の平均時間数※11（時間）	*18	—	—	5.45	15.0
研修種類別の研修時間（時間）					
DX	*18	—	—	1.4	9.8
グローバル	*18	—	—	0.7	1.0
マネジメント	*18	—	—	1.2	1.1
次世代経営リーダー育成	*18	—	—	0.5	0.7
キャリア開発支援	*18	—	—	1.7	2.4
研修時間の男女別内訳（%）					
男性	*18	—	—	49	50
女性	*18	—	—	51	50
Myキャリア制度活用状況（名）					
公募職務数	*21	222	301	369	1,077
延べ応募者数	*21	302	371	411	495
合格者数	*21	93	126	153	160
副業利用実績（累計）（件）					
社内副業	*21	10	51	123	41
社外副業	*21	106	209	423	596
Global Pool Assessment（GPA）3.5以上評価取得者（名）	*21	128	153	187	205

※11 集計対象会社の連結ベースに対する比率は20.2%（従業員数で算出）

福利厚生関連

福利厚生

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性労働者の育児休業取得率（国内連結）※12、13、14（%）	*15	92.2	124.8	105.3	103.9
HD	*2	100.0	163.6	100.0	108.3
DL	*3	85.1	124.8	114.0	110.9
DFL	*6	100.0	157.1	88.9	107.1
NFL	*7	100.0	140.0	83.3	141.7
ipet	*8	―	22.2	33.3	41.7
ベネフィット・ワン	*9	―	―	―	60.0

※12 男性の育児休業等取得率については、改正「育児・介護休業法」（2023年4月施行）で公表が義務付けられる育児休業等の取得割合の算出基準に則して算出
※13 2024年度からベネフィット・ワン、2022年度からアイペット含む、2021年度以前の値はこれら除く4社計
※14 算出基準は以下の通り
2022年度以降：国基準
分母 … 年度内に配偶者が出産した者
分子 … 年度内に育休取得（前年度に取得した者は除く）
2021年度：
分母 … 当年度取得期限者
分子 … 当年度取得期限者のうち取得者

健康増進

健康増進

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プレゼンティーズム(%)	*3	ー	24.0	23.4	23.3
アブセンティーズム(日)	*3	ー	2.5	2.2	2.2
定期健康診断受診率(%)	*3	99.8	99.9	99.9	99.9
健康診断要精密検査受診率(%)	*3	85.7	87.8	87.4	87.3
事後措置保健指導実施率(%)	*3	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導完了率(%)	*3	93.1	91.1	92.4	ー※15
胃がん検診受診率(%)	*3	46.7	46.5	45.5	ー※15
大腸がん検診受診率(%)	*3	80.3	81.0	81.5	ー※15
乳がん検診受診率(%)	*3	72.3	72.2	72.8	ー※15
子宮頸がん検診受診率(%)	*3	34.9	36.5	38.4	ー※15

※15 2024年度の数値は集計中

健康増進

健康増進

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ヘルスケアポイント登録率(%)	*3	73.9	79.4	80.6	79.9
ストレスチェック受検率(%)	*3	83.8	81.2	86.3	90.3
高ストレス者割合(%)	*3	13.5	14.9	14.7	15.6
運動習慣者割合(男性)(%)	*3	53.6	55.0	54.4	38.2
運動習慣者割合(女性)(%)	*3	36.0	36.2	34.9	19.0
適正体重維持者割合(男性)(%)	*3	67.6	67.4	67.2	66.4
適正体重維持者割合(女性)(%)	*3	74.0	73.9	73.5	72.9
喫煙率(男性)(%)	*3	27.9	27.3	27.7	27.7
喫煙率(女性)(%)	*3	22.8	22.2	21.9	21.7
業務上災害件数(件)	*3	755	663	734	644
うち休務あり件数	*3	141	126	121	113
通勤災害件数(件)	*3	258	271	242	262
うち休務あり件数	*3	55	67	62	57
欠勤率(%)※16	*3	1.22	1.25	1.23	1.29
欠勤率データのカバレッジ※17	*3	81.3	78.0	76.9	76.0

※16 欠勤率は以下の通り算出
療休取得総日数/(従業員人数×労働日数)×100
療休取得総日数は、業務・通勤以外の事由での傷病による療養のための休務の合計。祝日のほか、産休・育児休暇等の会社所定の休暇制度における休暇は含まない。
※17 連結従業員数に対する集計対象従業員数の比率

その他

その他

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメントスコアがトップレベルの従業員の割合（%）	*21	28.7	30.7	33.6	36.2
エンゲージメント調査に回答した従業員の割合※18	*21	78.0	68.0	70.0	75.0
従業員組合加入率※19（%）	*12	87.8	89.2	94.8	93.7
経常収益（億円）	*1	82,097	95,088	110,282	98,733
事業費（億円）	*1	7,522	8,417	9,263	9,898
人件費※20（億円）	*1	4,191	4,262	4,375	4,796

※18 調査対象の従業員のうち、調査に回答した従業員比率
※19 集計対象会社の従業員のうち組合に加入している従業員の比率
※20 各社の役員報酬を除く

第三者保証

以下の項目について第三者保証を取得しています。

- 欠勤率
- 男女間賃金格差

詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html

非財務情報保証協会

独立した第三者保証報告書

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長　菊田　徹也　殿

一般社団法人非財務情報保証協会（以下、「当協会」という。）は、第一生命ホールディングス株式会社（以下、「第一生命」という。）からの委嘱に基づき、第一生命が作成した欠勤率、職層別の男女の賃金の格差、温室効果ガス排出量および WACI（以下、「主題情報」という。）について限定的保証業務を実施した。保証の対象範囲は、別表の通りである。

第一生命の責任

第一生命は、自らが定めた指標の算定・報告基準（以下、「第一生命の定める基準」という。）に従って実績値の算定に必要なデータを収集し、算定及び公表する責任がある。

当協会の独立性・品質管理・力量

当協会は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、職業的専門家としての行動に関する原則を規定した国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が定める倫理規程および独立性に関する指針を遵守し業務を実施した。また、当協会は、国際品質マネジメント基準（ISQM）第 1 号に準拠した、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。保証業務担当者は、当該分野における知識や経験、保証業務に関する力量基準に基づき構成されている。

当協会は、第一生命やその関連会社から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

当協会の責任

当協会の責任は、入手した証拠及び実施した手続きに基づいて、主題情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当協会は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準じた当協会の非財務情報保証基準に基づき限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲が限定されている。その結果、当協会が実施した限定的保証業務は、合理的保証業務ほどの高い水準の保証を与えるものではない。

保証手続き

当協会は、職業的専門家としての判断に基づき、以下の内容を含んだ保証手続きを実施した。

- 保証対象指標の算定方針や算定手続きに関する評価
- 上記方針や算定手続きを理解するための会社担当者への質問
- 会社の定める基準に従って保証対象指標の実績値が把握、集計、開示されているかについて、入手した根拠資料との照合並びに再計算の実施
- 重要な仮定や算定方法の根拠となるデータの入手及び照合
- 保証対象指標の実績値の表示の妥当性に関する確認
- 主題情報に記載されている指標の基礎となる記録との一致

Page 1/2

保証された主題情報

第一生命によって作成された主題情報に関して、当協会が第三者保証を行った実績値は以下の通りである。

欠勤率

項目	実績値	対象範囲
欠勤率	1.29	第一生命保険株式会社

職層別の男女の賃金の格差

項目	女性	男性	比率
管理職（基本給のみ）	705.8 万円	805.4 万円	0.88
管理職（基本給＋その他の現金報酬）	972.8 万円	1127.0 万円	0.86
非管理職（基本給のみ）	310.1 万円	431.9 万円	0.72

対象範囲：第一生命ホールディングス株式会社、第一生命保険株式会社

スコープ3（カテゴリ 15）の GHG 排出量及び WACI（加重平均カーボンインテンシティ）※

項目	実績値	単位
投融資（カテゴリ 15）絶対排出量	2683	万 tCO_2e
投融資（カテゴリ 15）WACI	1.2	tCO_2e / 百万円

対象範囲：第一生命保険株式会社
※ 計算方法は「https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/pdf/nztransitionplan_001.pdf」に記載

■ 算定対象期間
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

結論

上記の保証手続を実施した結果、主題情報に記載されている指標が、第一生命の定める基準に従って算定され、開示されていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

2025 年 7 月 29 日
非財務情報保証協会
東京都千代田区平河町 1-6-15 US ビル 8 階
一般社団法人非財務情報保証協会

Page 2/2

第一生命ホールディングス株式会社

〒135-8120 東京都江東区豊洲3-2-3
人事ユニット
03-3216-1222（代表）

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開又は利用することはできません。

本資料には、将来に関する記述が含まれます。将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果が将来に関する記述に明示又は黙示された見通しとは大幅に異なる場合があります。したがって、将来に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。